

私立大学新入生の家計負担調査
2022年度

<記者会見版>
2023年4月5日

東京私大教連

はじめに

本調査は、2022年4月に首都圏の私立大学・短期大学（以下、私立大学）に入学した新入生の家計負担の状況をまとめたものです。

わが国では、大学生の75%、約226万人が私立大学・短期大学で学んでいます。学校数でも82%を占め、高等教育における重要な役割を担っています。

私立学校振興助成法は、教育条件の改善、学費負担の軽減等のために私立大学の経常的経費について「2分の1以内を補助することができる」と定めており、1975年7月に同法が成立した際、参議院文教委員会の附帯決議では「できるだけ速やかに2分の1とするよう努める」とされました。しかし、私立大学の経常費に占める補助金の割合は、1980年度の29.5%をピークに減少の一途をたどり、2015年度にはついに10%を下回り9.9%となりました。文科省は2016年度以降、経常費に占める補助金の割合を公表していませんが、補助率はさらに減少しているものと考えられます。

学生一人当たりの公財政支出（2021年度）を国立大学と比較すると、国立大学では学生一人あたり231万円（運営費交付金・施設費・その他補助金）が支出されているのに対して、私立大学はわずか18万円（経常費・施設設備費等の補助金）であり、国立の13分の1でしかありません。

このように私立大学への補助があまりにも少ないため、私立大学の学費は高く、日本は諸外国と比べて家計負担が非常に大きい国になっています。

こんにち、経済的理由から私立大学への進学を断念する高校生や退学を余儀なくされる学生が増え、憲法26条が保障する教育を受ける権利が根底から脅かされています。とくにコロナ禍や物価高騰は、学費負担の重い私立大学生に極めて深刻な影響を及ぼしています。保護者の家計や学生のアルバイトが打撃を受け、私立大学の高すぎる学費のもとで、各家庭の教育費負担は限界に達しています。国による私立大学生への経済的支援が急務です。

家庭の経済的な事情に左右されることなく、教育を受ける機会は均等に保障されなければなりません。2012年に政府は国際人権規約の「高等教育の漸進的無償化」条項の受け入れを決定しました。これにより政府は高等教育の無償化をすすめていく義務を負っています。

2020年度から新たな高等教育修学支援制度（給付奨学金・授業料等減免）が始まりましたが、その対象者は、住民税非課税世帯とそれに準ずる世帯（目安年収は約380万円以下）の学生に限定されており、金額も対象者数もきわめて不十分です。政府は、当初所要額7600億円と試算していましたが、実際の予算額は2020年度4882億円、2023年度5311億円と大きく下回っています。また、新制度創設を理由として、私立大学に対する授業料減免補助が廃止され、中間所得層の学生に対する補助が打ち切られたことは深刻な問題です。さらに政府は、支援の対象となる大学を減らし、学生の進路選択を狭める制度改革を行おうとしています。

私たちは、本調査結果も活用して、私立大学生の学費負担の大幅な軽減などを求める国会請願署名運動に、毎年取り組んでいます。

調査結果の発行にあたり、ご協力いただいた新入生のご家庭・保護者のみなさまに心から感謝するとともに、この調査結果が各方面で広く活用されることを強く望むものです。

2023年4月

東京私大教連中央執行委員会

目次

「私立大学新入生の家計負担調査」について

I 調査の目的・経過・特徴	5
II 今回の調査の実施状況（調査方法・時期・回収数、調査の対象）	6
III 東京私大教連について（組織名・英文名、連絡先、ホームページ、組織概況）	6

第1章 2022年度調査のエッセンス

I 自宅外通学者の「受験から入学までの費用」は226万円で過去最高を更新	7
II 「入学の年にかかる費用」は308万円（自宅外通学者） ～年収の3割を占め引き続き家計の大きな負担に	9
III 毎月の仕送り額は8万8600円で低水準にとどまる 家賃を除いた1日あたりの生活費はわずか710円	11
IV 入学費用の「借入額」は197万円で大幅に増加 約9割の家庭が入学費用の負担を「重い」と感じている	13
V 奨学金の希望者は5割、実際の申請者はそのうちの5割にとどまる 「授業料の直接助成制度化」を9割以上が求めている	15

第2章 「2022年度の家計負担調査」結果

I 基本データの構成	17
II 家庭の状況と世帯の税込年収	20
A 家庭の状況 B 世帯の税込年収 C 教育費のかかる子どもの数	
III 受験時の支出	24
A 受験費用 B 受験回数 C 入学校以外の大学への支払い	
IV 入学時の住居費	28
V 毎月の仕送り額	30
VI 受験から入学までの費用	32
VII 「入学の年にかかる費用」と「税込年収に占める割合」	34
VIII 「入学費用の調達」と「借入れ額」	36
A 学費などの「入学に必要な費用」の調達 B 入学費用の借入れ額	
IX 「受験から入学までの費用」の負担感	39
X 奨学金について〈希望、希望者の申請状況〉	41
XI 授業料への直接助成制度	43
◆切実な父母の声（アンケートの記述部分より抜粋）	45

「私立大学新入生の家計負担調査」について

1. 調査の目的・経過・特徴

1. 調査の目的

私立大学の問題を考える重要なデータとして、首都圏の私立大学に入学した新入生の家計負担の状況について明らかにすることを目的とした調査である。

2. 調査の経過

1. 最初の調査は1983年度で、「私立大学生の家庭」を対象として毎年実施されている。
2. 1985年度から調査の対象を「新入生の家庭」に限定した。今回の2022年度調査は、対象を新入生の家庭にしぼってから38回目となる。調査の結果は、1985年度から公表している。
3. これまでの調査を通じ、少しずつ調査票の設問を改善してきている。

3. 本調査の特徴

本調査は下記に紹介する調査とちがい、次の点に特徴がある。

1. 私立大学の新入生を対象とした調査であること。
2. 家計負担の状況を保護者（父母）の側から明らかにしていること。

参 考

よく知られている教育費調査には次のものがある。大学を対象とした調査は①と②だが、いずれも国公立大学を含むもので、回答者は主として大学生・大学院生である。

- ① 「学生生活調査」 （日本学生支援機構、隔年調査、対象は国公立の大学生と大学院生）
- ② 「学生の消費生活に関する実態調査」
（全国大学生生活協同組合連合会、毎年調査、対象は国公立の大学生と一部父母）
- ③ 「子どもの学習費調査」
（文部科学省、隔年調査、対象は公立の小・中学生、公私立の高校生の保護者）
- ④ ほかに総務省の「家計調査」、厚生労働省の「国民生活実態調査」などがある。

II. 今回の調査の実施状況

1. 方法・時期・回収数

- 1) 依頼・回収とも郵送により、2022年5～7月にかけて実施した。
- 2) 調査票は「私立大学新入生の家計負担についてのアンケート」を使用し、4,257件を回収した。有効回答は4,231件で99.39%であった。

2. 調査の対象

- 1) 2022年度に私立大学（短期大学を含む）に入学した新入生の家庭（保護者・父母）を対象とした。
- 2) 対象となった大学は、1都3県（東京、埼玉、千葉、栃木）にある下記の11大学・短大である。

東 京（7校）	工学院大学 日本大学 早稲田大学	中央大学 明治大学	東京経済大学 明治薬科大学
埼 玉（1校）	獨協大学		
千 葉（1校）	東邦大学		
栃 木（2校）	作新学院大学	作新学院大学女子短期大学部	

III. 東京私大教連について

1. 組 織 名 トウキョウ シン ダイキョウレン 東京私大教連（フルネーム＝東京地区私立大学教職員組合連合）
2. 英 文 名 Tokyo Federation of Private University Faculty and Staff Unions
3. 連 絡 先 〒169-0075 東京都新宿区高田馬場2-5-23 第1桂城ビル3階
TEL 03(3208)8071 FAX 03(3208)0430
E-Mail tsk@tfpu.or.jp
4. 代 表 者 やま もと あつ たみ 中央執行委員長 山本篤民（日本大学教授）
5. ホームページ <http://www.tfpu.or.jp>
6. 組 織 概 況
 - 1) 1都9県（東京、千葉、埼玉、神奈川、群馬、茨城、栃木、山梨、長野、新潟）の短期大学・高専を含む私立大学の教職員組合で構成する連合体。上部団体は日本私大教連（日本私立大学教職員組合連合）。
 - 2) 加盟組合数は2023年4月現在、58組合（53大学・12短大・1高専）、組織人員は約1万人。

第1章

2022年度調査のエッセンス

■ 自宅外通学者の「受験から入学までの費用」は226万円で過去最高を更新

- 「受験から入学までの費用」は、自宅外通学者は225万5380円で前年度比2万1600円（1.0%）増加し、過去最高額となった。自宅通学者は161万2280円で、過去最高額だった前々年度（161万4023円）と同水準である（表1）。
 - 「受験から入学までの費用」の内訳では、「受験費用」は自宅外通学者が前年度比1万1300円増加、自宅通学者が、同1900円増加した。また、自宅外通学者では、「家賃」が600円増加、「敷金・礼金」が1万1400円増加し、住居費の増加が見られた。2022年度の「初年度納付金」は文科省がまだ発表していないため2021年度のデータを用いているが、2021年度の「初年度納付金」は135万7080円で過去最高額となっている（表1）。
 - 「受験から入学までの費用」に占める初年度納付金の割合は、自宅外通学者で60.2%、自宅通学者で84.2%と高い（表2）。
- * 「新生生の住居」の割合は、自宅通学者が68.5%、自宅外通学者が31.5%である（第2章I、表5、18頁）。

表1 受験から入学までの費用（住居別）

費用の内訳	自宅外通学			自宅通学		
	額	前年度増減額	同増減率	額	前年度増減額	同増減率
受験費用	265,300 ^円	11,300 ^円	4.4 [%]	255,200 ^円	1,900 ^円	0.8 [%]
家賃	67,300	600	0.9			
敷金・礼金	246,700	11,400	4.8			
生活用品費	319,000	-1,700	-0.5			
初年度納付金(*)	1,357,080	0	0	1,357,080	0	0
合計	2,255,380	21,600	1.0	1,612,280	1,900	0.1

*初年度納付金は文部科学省「令和3年度私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額（定員1人当たり）」による。

*初年度納付金のうち、授業料は年2回（前期と後期）に分けて大学に納付することになっている。

表2 「受験から入学までの費用」の推移と各費目の構成比

(自宅外通学者)

年 度	受 験 費 用		私大初年度納付金		入学時の住居費		合 計	
	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	増減率
2020	250,100 ^円	11.3 [%]	1,356,223 ^円	61.2 [%]	610,200 ^円	27.5 [%]	2,216,523 ^円	0.5 [%]
21	254,000	11.4	1,357,080	60.7	622,700	27.9	2,233,780	0.8
22	265,300	11.8	1,357,080	60.2	633,000	28.1	2,255,380	1.0

*初年度納付金は、文部科学省が発表する各年度の平均額（定員1人当たり）による。

(自宅通学者)

年 度	受 験 費 用		私大初年度納付金		合 計	
	額	構成比	額	構成比	額	増減率
2020	257,800 ^円	16.0 [%]	1,356,223 ^円	84.0 [%]	1,614,023 ^円	1.7 [%]
21	253,300	15.7	1,357,080	84.3	1,610,380	-0.2
22	255,200	15.8	1,357,080	84.2	1,612,280	0.1

*初年度納付金は、文部科学省が発表する各年度の平均額（定員1人当たり）による。

Ⅱ 「入学の年にかかる費用」は308万円（自宅外通学者） ～年収の3割を占め引き続き家計の大きな負担に

自宅外通学者の「入学の年にかかる費用」は「税込年収」の31.9%を占める

1. 自宅外通学者の「入学の年にかかる費用」は308万780円で、前年度比5万1400円（1.7%）増加した。「仕送り額（4月～12月）」は、82万5400円で前年度比2万9800円増加したが、依然として低い水準である（表3、図1）。
2. 自宅外通学者世帯の「税込年収に占める『入学の年にかかる費用』」の割合は31.9%で、年収965万3000円の3割を占め、負担の重さは全く変わっていない（図2）。

世帯の平均年収は963万円（全体平均／有所得者数は1.8人）

3. 世帯の「税込年収」は、全体平均が963万円（1.0%減）となった（表5）。なお、世帯の有所得者数の平均は1.8人であり、共働きなど有所得者数が2人以上の世帯は全体の71.6%を占める（第2章Ⅱ、表10、20頁）。世帯の有所得者数の平均人数は、2007年度の調査開始から1.7人で推移してきたが、4年前から1.8人に増加した。
*「有所得者数」とは、世帯で所得のある者の合計人数であり、その人数で上記の年収を得ている。
4. 世帯の「税込年収」を住居別で見ると、自宅外通学者の世帯で965万3000円（前年度より8万5000円増）、自宅通学者の世帯で961万9000円（前年度より18万3000円減）となっている（表5）。

表3 自宅外通学者の「入学の年にかかる費用」

	受験費用	住居費	私大初年度 納付金	仕送り額 (4月～12月)	合計	前年度比
平均	265,300 ^円	633,000 ^円	1,357,080 ^円	825,400 ^円	3,080,780 ^円	%
前年比 増減額	11,300	10,300	0	29,800	51,400	1.7

*初年度納付金は文部科学省「令和3年度私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額（定員1人当たり）」による。

図1 入学の年にかかる費用（自宅外通学者）

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{受験から私立大学} \\ \text{入学までの費用} \\ \hline 225万5380円 \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{仕送り額} \\ \text{(4月～12月)} \\ \hline 82万5400円 \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{入学の年} \\ \text{にかかる費用} \\ \hline 308万780円 \\ \hline \end{array}$$

*「仕送り額」の4～5月分は「5月の仕送り額」（10万2600円）を、6～12月分は「6月以降(月平均)」の仕送り額（8万8600円）をもとに算出。

図2 税込年収に占める「入学の年にかかる費用」の割合（自宅外通学者）

$$\frac{\begin{array}{|c|} \hline \text{入学の年にかかる費用} \\ \hline 308万780円 \\ \hline \end{array}}{\begin{array}{|c|} \hline \text{平均税込年収 (自宅外)} \\ \hline 965万3000円 \\ \hline \end{array}} = \begin{array}{|c|} \hline \text{税込年収に} \\ \text{占める割合} \\ \hline 31.9\% \\ \hline \end{array}$$

表4 「入学の年にかかる費用」の推移（住居別）

住居別	16	17	18	19	20	21	22
自宅外	2,932,616 ^円	2,983,118 ^円	2,965,533 ^円	2,997,823 ^円	2,971,123 ^円	3,029,380 ^円	3,080,780 ^円
(前年比増減)	-0.6%	1.7%	-0.6%	1.1%	-0.9%	2.0%	1.7%
自宅	1,551,816 ^円	1,563,018 ^円	1,567,033 ^円	1,587,823 ^円	1,614,023 ^円	1,610,380 ^円	1,612,280 ^円
(前年比増減)	1.2%	0.7%	0.3%	1.3%	1.7%	-0.2%	0.1%

*自宅通学者については、毎月の生活費や小遣いなどを調査していないため「受験から入学までの費用」をそのまま使用している。

図3 「世帯の税込年収」の推移（全体平均） ～ピークの1993年から約109万円減少

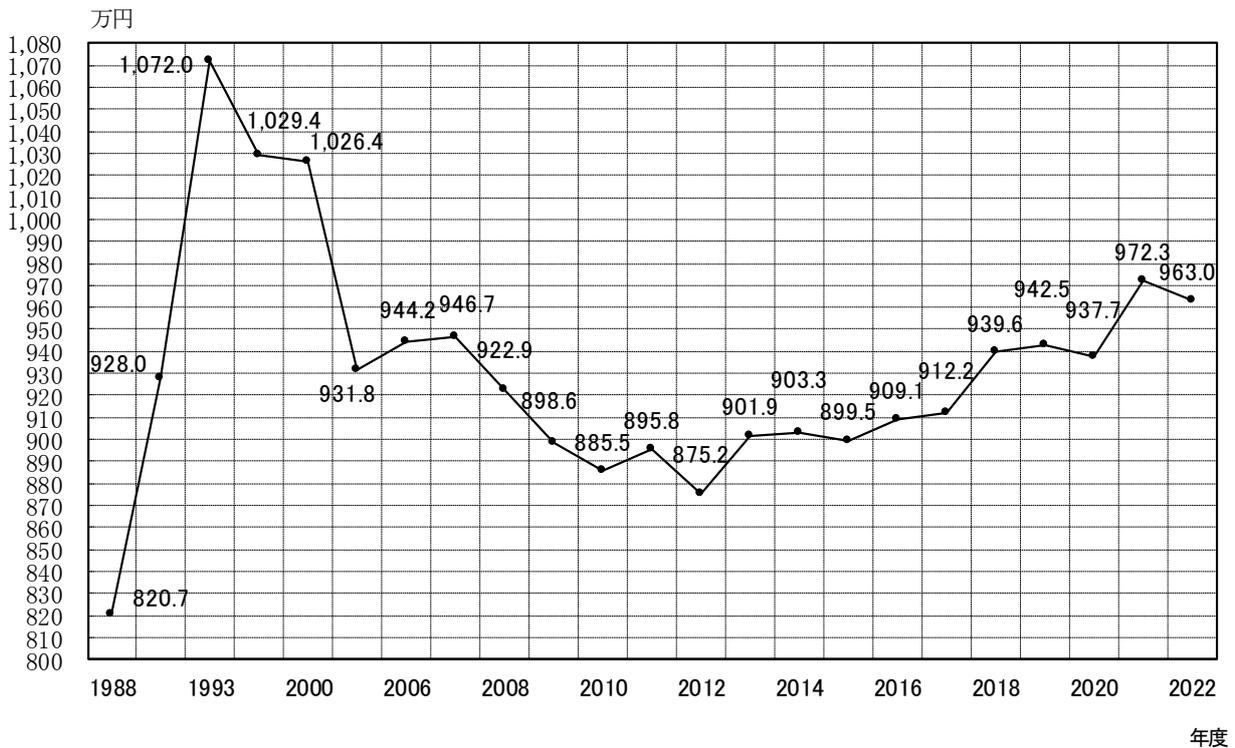


表5 「税込年収」と「対前年度増減比」の推移（全体／住居別）

全体・住居別		2014年度	15	16	17	18	19	20	21	22
全体	年収	903.3 ^{万円}	899.5 ^{万円}	909.1 ^{万円}	912.2 ^{万円}	939.6 ^{万円}	942.5 ^{万円}	937.7 ^{万円}	972.3 ^{万円}	963.0 ^{万円}
	増減比	0.2%	-0.4%	1.1%	0.3%	3.0%	0.3%	-0.5%	3.7%	-1.0%
自宅外	年収	888.1 ^{万円}	900.9 ^{万円}	899.2 ^{万円}	900.7 ^{万円}	929.8 ^{万円}	930.0 ^{万円}	927.5 ^{万円}	956.8 ^{万円}	965.3 ^{万円}
	増減比	-1.5%	1.4%	-0.2%	0.2%	3.2%	0.0%	-0.3%	3.2%	0.9%
自宅	年収	913.0 ^{万円}	898.0 ^{万円}	916.5 ^{万円}	919.9 ^{万円}	946.1 ^{万円}	950.1 ^{万円}	942.5 ^{万円}	980.2 ^{万円}	961.9 ^{万円}
	増減比	1.2%	-1.6%	2.1%	0.4%	2.8%	0.4%	-0.8%	4.0%	-1.9%

Ⅲ 毎月の仕送り額は8万8600円で低水準にとどまる 家賃を除いた1日あたりの生活費はわずか710円

1. 「仕送り額」の平均は、入学直後の新生活や教材の準備で費用がかさむ「5月」が10万2600円で前年度比6500円増加し、5年ぶりに10万円台を回復した。出費が落ちつく「6月以降（月平均）」が8万8600円で、過去最低であった2020年度より6200円増加したが依然として低い水準にとどまっている（表6、図4）。

「6月以降（月平均）」の仕送り額は、過去最高だった1994年の12万4900円と比較すると3万6300円、29.1%も減少している（図4）。

2. 「家賃」の平均は、6万7300円となり前年度比で600円増加し、右肩上がりが続いている（表7）。「6月以降（月平均）」の仕送り額8万8600円に占める「家賃」の割合は76.0%となり、年々、仕送り額と「家賃」の差が狭まり、仕送り額を生活費に充てられる金額が減少している（図4、図5）。

3. 「6月以降（月平均）」の仕送り額から「家賃」をのぞいた生活費は2万1300円であり、一日あたりの生活費を算出すると710円（2万1300円÷30日）である。過去最低であった2020年の607円から103円増加したが、過去4番目に低い水準にとどまっている。ピークである1990年度2460円（7万3800円÷30日）の28.9%にすぎない（図6）。

表6 「5月の仕送り額」の推移

1986年度	95	2000	05	10	17	18	19	20	21	22
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
112,400	151,200	145,100	124,100	108,600	101,500	99,700	97,700	88,900	96,100	102,600

図4 「6月以降の仕送り額（月平均）」と「毎月の家賃」の推移
～ 月平均の仕送り額は8万8600円

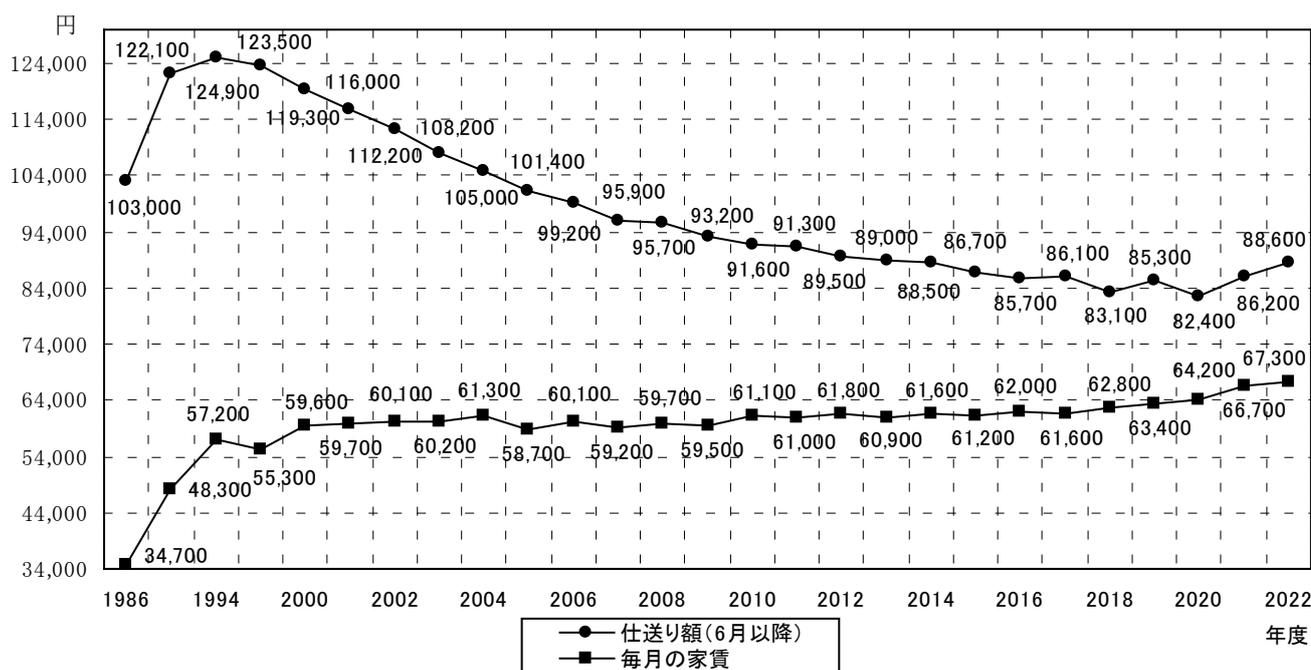


表7 「毎月の家賃」の推移

1986年度	90	95	2000	05	10	15	19	20	21	22
34,700 ^円	48,300 ^円	55,300 ^円	59,600 ^円	58,700 ^円	61,100 ^円	61,200 ^円	63,400 ^円	64,200 ^円	66,700 ^円	67,300 ^円

図5 「6月以降の仕送り額（月平均）」に占める「家賃の割合」の推移

～仕送り額に占める家賃の割合は8割に迫る

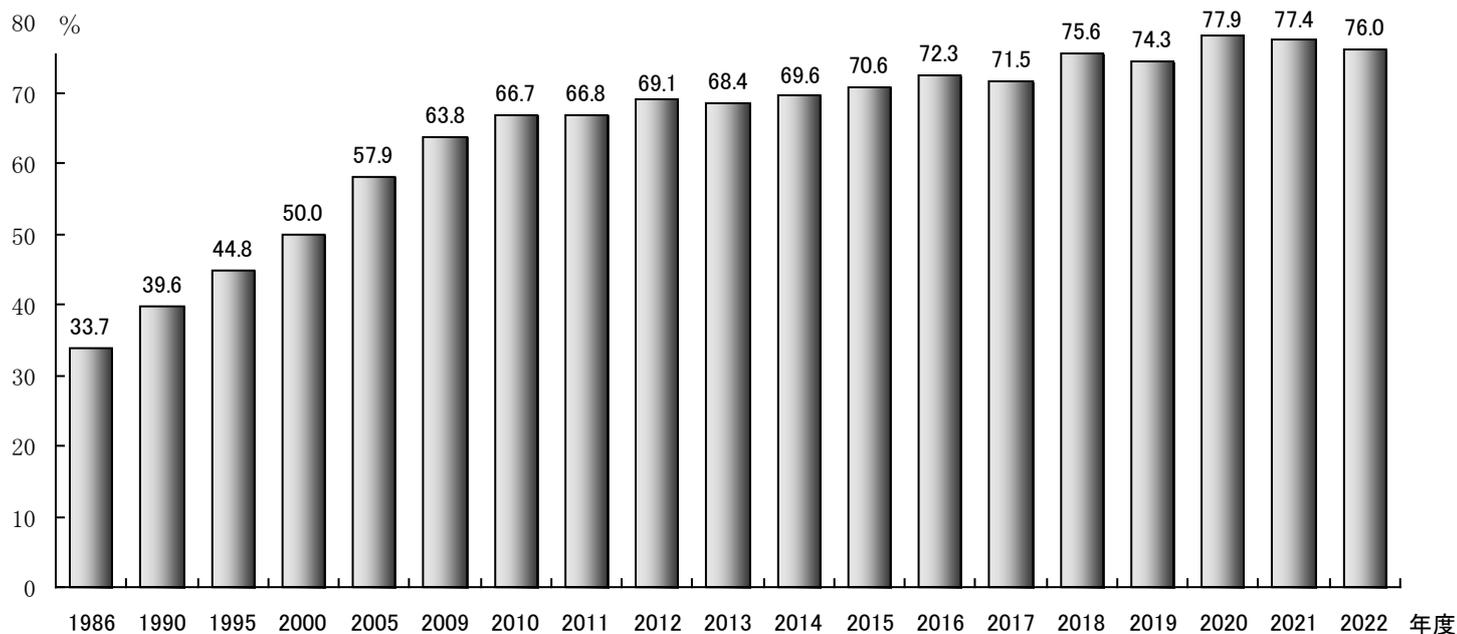
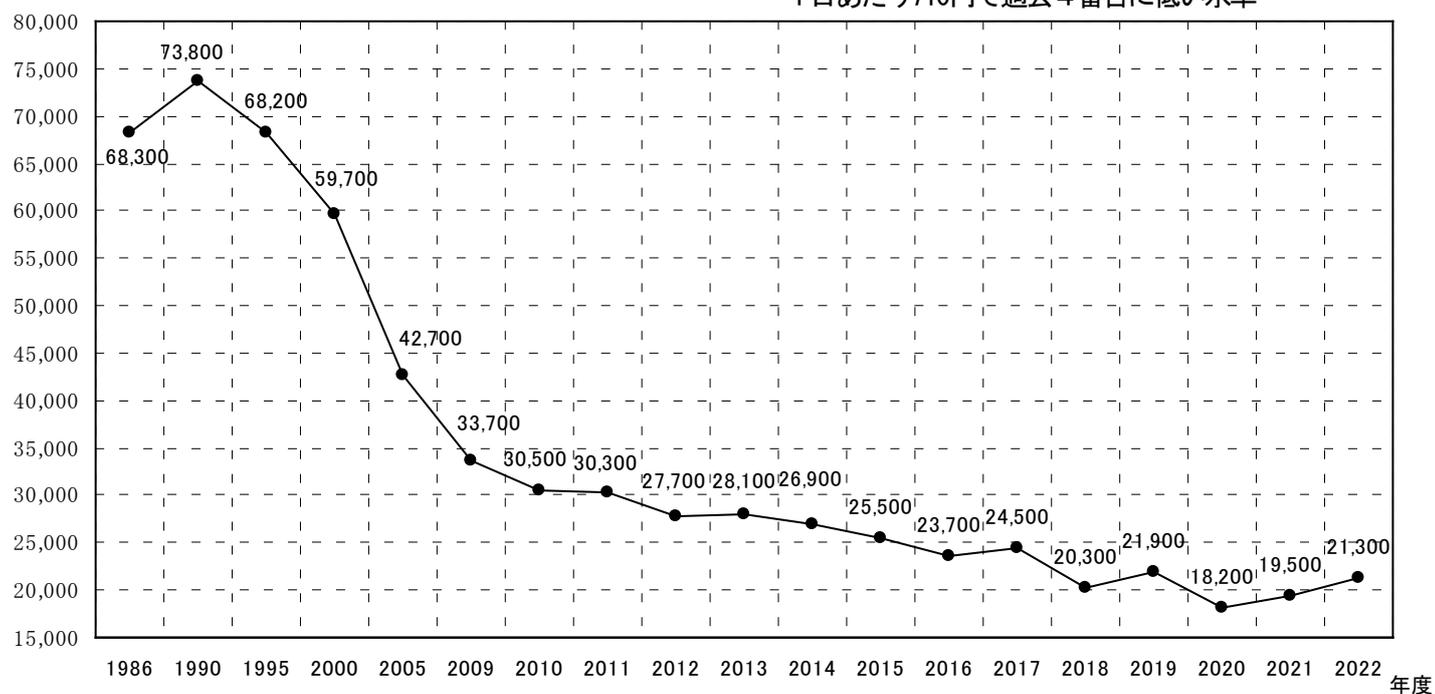


図6 「6月以降の仕送り額（月平均）」から「家賃」を除いた生活費の推移

円

～1日あたり710円で過去4番目に低い水準



※ 2022年度の1日あたりの生活費は、**710円** (2万1300円÷30日) である
 (最高時の1990年度では1日あたりの生活費は2460円)

Ⅳ 入学費用の「借入額」は197万円で大幅に増加 約9割の家庭が入学費用の負担を「重い」と感じている

1. 学費などの「入学に必要な費用」（以下、入学費用）を借入れした家庭は 14.3%である。「借入れあり」を住居別でみると、自宅外通学者が自宅通学者に比べ高い傾向にある（表8）。
2. 入学費用を「借入れ」した家庭の「借入額」の全体平均は、196万8000円で前年と比べ19万6000円と大幅に増加した。住居別では、入学費用を「借入れ」した家庭のうち、自宅外通学者の「借入額」は212万円、自宅通学者は188万3000円である。借入額は自宅外通学者については大きな変化はなく、自宅通学者は前年度より大幅に増加し、過去最高額となった（表8）。
3. 「受験から入学までの費用」と「借入額」を比較すると、自宅外通学者の「受験から入学までの費用」が225万5380円（表1）であるのに対して、「借入れあり」家庭の「借入額」は212万円である。自宅通学者では「受験から入学までの費用」は161万2280円（表1）、「借入れあり」家庭の「借入額」は188万3000円である。自宅外通学者の、「借入れあり」家庭では、「受験から入学までの費用」に相当する額を借入れ、自宅通学者の「借入れあり」家庭では、「受験から入学までの費用」よりも多くの額を借入れによって賅っていることが伺える（表8）。
4. 受験から入学までの費用の「負担感」は、91.9%の家庭で『重い』（「たいへん重い」と「重い」の合計。）と感じている（表9）。入学費用を「借入れ」した家庭の99.1%が『重い』と感じており、住居別では自宅外通学者と自宅通学者ともに9割の家庭が『重い』と感じている。（表10）。

表8 「借入れあり」と「借入額」の推移（全体／住居別）

年度	全 体 平 均		自 宅 外 通 学		自 宅 通 学	
	借入れあり %	借入額 万円	借入れあり %	借入額 万円	借入れあり %	借入額 万円
2000	24.0	160.1	27.2	180.6	20.5	130.3
05	21.9	166.4	25.5	193.1	18.7	134.5
10	20.2	157.9	24.3	178.5	17.0	134.6
15	17.9	183.0	21.8	215.6	15.5	155.5
18	17.0	199.4	20.0	238.2	15.0	165.9
19	17.3	194.0	21.0	222.6	15.1	170.3
20	17.4	180.9	21.5	215.7	15.5	158.3
21	13.8	177.2	17.1	212.1	12.1	152.3
22	14.3	196.8	16.4	212.0	13.4	188.3

表9 「受験から入学までの費用」の「負担感」の推移（全体平均）
 ～9割以上の家庭が入学費用の負担を「重い」と感じている

負担感	2010年度	15	16	19	20	21	22
①たいへん重い	46.4%	43.7%	45.7%	49.6%	46.0%	43.2%	46.3%
②重　　い	45.8	46.5	45.4	43.1	46.2	46.4	45.6
③それほど重くない	6.7	8.1	7.8	6.2	6.8	8.6	6.9
④重　く　な　い	1.1	1.7	1.1	1.1	1.0	1.8	1.2
重　　い (①+②)	92.2	90.2	91.1	92.7	92.2	89.6	91.9
重くない (③+④)	7.8	9.8	8.9	7.3	7.8	10.4	8.1
合　　計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表10 「受験から入学までの費用」の「負担感」（資金の調達別、住居別）

負担感	借入れあり	借入れなし	自　宅　外	自　　宅
①たいへん重い	76.0%	39.6%	43.4%	45.5%
②重　　い	23.1	49.8	47.5	45.2
③それほど重くない	0.7	8.9	7.6	7.8
④重　く　な　い	0.2	1.7	1.5	1.5
重　　い (①+②)	99.1	89.4	90.9	90.7
重くない (③+④)	0.9	10.6	9.1	9.3
合　　計	100.0	100.0	100.0	100.0

V 奨学金の希望者は5割、実際の申請者はそのうちの5割にとどまる 「授業料の直接助成制度化」を9割以上が求めている

1. 日本学生支援機構などの奨学金を「希望する」は全体で 53.7%、希望者のうち奨学金を「申請した」は 53.3% である。住居別では、自宅外通学者が「希望する」「申請した」ともに、自宅通学者より高い（表 11）。また、年収が低いほど「申請した」が高くなる傾向にある（表 12）。

2. 奨学金を希望したが申請しなかった理由のうち、「申請基準にあわない」が 51.0%で、3 年連続で 5 割を超える結果となった。奨学金を希望する多くの学生が基準にあわなく申請できない状況が伺える。次いで「返済義務がある」が 22.0%で昨年度より増加、返済への不安から貸与型奨学金を申請しない状況が伺える（図 7）。

* 「奨学金を『希望する』」は 1992 年度から、「希望者で奨学金を『申請した』」は 1985 年度から調査を実施。

3. 私立大学の授業料に対する国からの「直接助成制度*」を「必要あり」とする回答は全体で 94.5%であり、新入生家庭の 9 割以上が授業料負担を軽減させるこの制度を待ち望んでいる（図 8）。

* 直接助成制度は、授業料を対象に直接家庭に国が補助する制度。国は 2010 年度に私立高校生への就学支援金制度を創設し、拡充してきているが、2022 年度時点において大学にはこの制度はない。

* 日本学生支援機構「令和 2 年度学生生活調査」結果によれば、日本学生支援機構や大学等の奨学金を受給している私立大学生の割合は 50.8%、私立短大生では 56.7%である。

表11 「奨学金の希望」と「希望者の申請状況」の推移（全体／住居別）

年度	奨学金を「希望する」			希望者で奨学金を「申請した」		
	全 体	自 宅 外	自 宅	全 体	自 宅 外	自 宅
	%	%	%	%	%	%
1985	—	—	—	25.4	33.2	15.4
90	—	—	—	32.0	41.9	21.1
92	56.4	（「希望する」の調査開始）		48.8	58.3	35.7
95	57.8	64.9	50.8	40.1	49.5	28.3
2000	61.9	68.1	55.2	48.7	56.1	38.6
10	67.9	75.4	62.1	64.2	72.3	56.6
15	60.3	69.9	54.7	63.2	71.6	56.7
16	56.8	66.0	51.6	62.0	70.1	56.0
17	60.0	66.8	55.8	58.3	67.4	51.5
18	57.6	65.2	52.6	59.9	65.2	52.6
19	59.2	67.8	54.1	54.0	63.1	47.3
20	56.9	66.9	52.3	56.7	65.1	51.8
21	52.9	62.1	48.3	54.3	65.0	47.4
22	53.7	60.8	50.5	53.3	62.3	48.3

表12 奨学金希望者の申請状況 「申請している」の推移（税込年収別）

年度	500万円未満	500～600万	600～700万	700～800万	800～900万	900～1,000万	1,000～1,100万	1,100～1,300万	1,300～1,500万	1,500～1,700万	1,700～1,900万	1,900万以上
20	80.4%	69.9%	68.3%	66.1%	56.2%	48.2%	40.2%	33.6%	24.7%	18.9%	16.7%	20.4%
21	81.0%	64.4%	63.8%	62.8%	55.8%	52.0%	38.8%	30.0%	16.8%	12.5%	0.0%	20.3%
22	80.1%	69.8%	66.8%	59.8%	54.8%	43.5%	31.3%	34.3%	21.2%	10.9%	5.0%	16.2%

図7 奨学金を希望したが申請しなかった理由

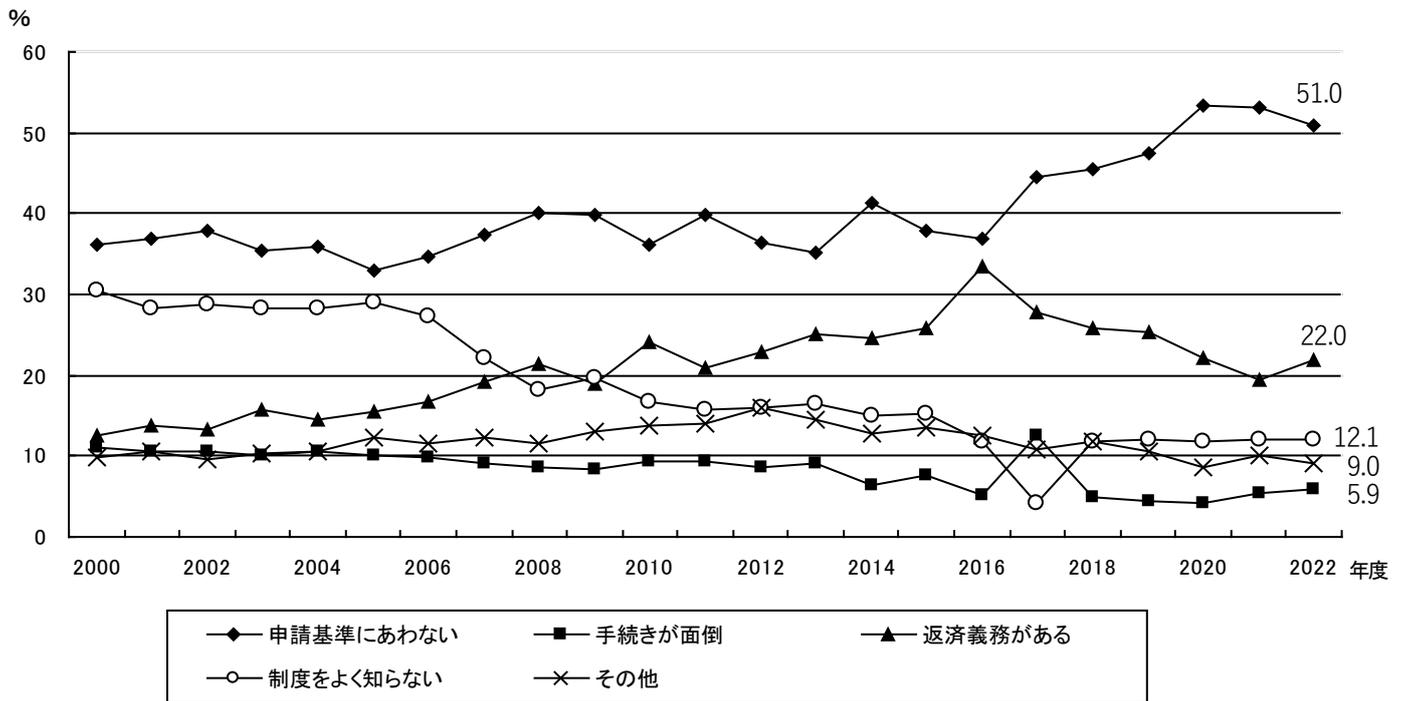
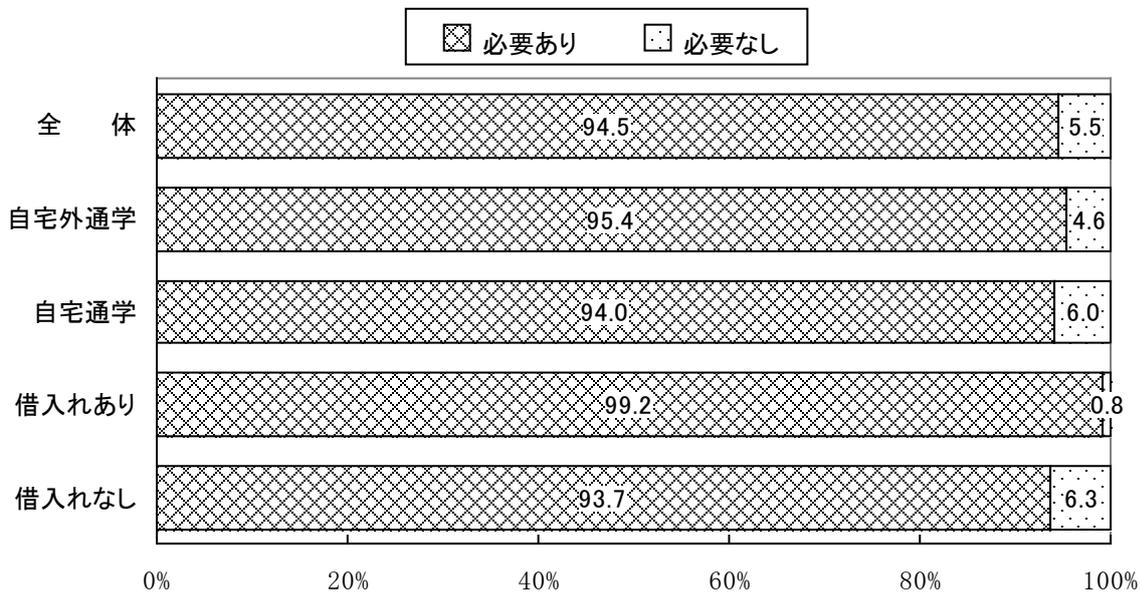


図8 「授業料への直接助成制度」の必要性（全体／住居別、費用の調達別）



切実な父母の声

— アンケートの中から —
(2022年度：記述部分より抜粋)

私大助成・学費・家計

わが家は共働きでなんとか学費をまかなっているが、一人だけの収入だけではとても大学は難しい(苦しい)。奨学金を何百万も背負って社会に出る学生が不憫でならない。
(工学院大学)

日本の国力を上げるには人材育成、教育が重要であり、私大助成や教育費の軽減が必要と考える。(工学院大学)

子供の大学費用を考えると子供は三人が限界。大学時にかかる費用が軽減されると少子化対策に直結すると考えます。
(工学院大学)

大学の学費はとても高く、生活費が全体的に上がっている中、正直とても苦しい。補助や返済負担が軽減されると、より大学へ進みたいと思う若者や、家計で苦しむ親の為になると思います。(作新学院大学)

上の子も私立大学4年で下の子も進学したいとなったとき、上の子で奨学金を借りているので正直かなり家計が苦しい。2人の子にバイトをかなりしてもらっています。勉強に集中させてあげたいのに、親として申し訳ない気持ちになります。
(作新学院大学)

収入の少ない親ほど、子供に大学までは通わせたいという思いがあると思います。生活のためより、子供の学費のために働いています。教育費・医療費が北政のように無償であったら、子育ての仕方や働き方、色々違っていたと思います(兄妹が多くてもよかったかとも思います)。
(作新学院大学)

学費以外を切り詰めるため、自宅通学、志望校の限定をしました。学費がもっと安かったら、志望校の範囲を広げてあげられるのにと思いました。(作新学院大学)

年収は額面では1000万円ですが社保、税金など引かれると700~750万円。住宅ローン、大学生の子供への生活費、高い授業料、兄弟(高校生)の進学用の積み立て、親の介護にかかる費用など考えると本当にギリギリもしくは毎月赤字です。なぜか1000万円は高収入のイメージになっていますが、せめて手取りの金額、子供の数で判断してほしい。地方に住む者にとっても大学進学がふつうになるよう配慮をお願いします。(早稲田大学)

子どもには学費等お金の事を気にせず学んでほしいが、正直大変らしく、いつ退学を視野に入れざるを得ない状態になるか不安でいっぱいである。また、子供のサークルの先輩が金銭的なことで既に退学したと聞き、驚きと共になんとも言えない気持ちになった。(早稲田大学)

息子が小学生の時、会社が倒産し、自己破産しています。その後夫婦で働きなんとか大学まで進学させましたが、貯えはありません。学資ローンと月々の給与から捻出のためかなり負担が大きいです。私大助成金は本当に助かります。学びたい学生に学びの場が与えられ、次の世代として社会に貢献できるような社会であってほしいです。(早稲田大学)

夫が亡くなり、自営の会社も廃業しました。家計は私がパートのダブルワークでなんとか頑張っていますが、パートだとお金を借りることや、アパートの契約さえも大変です。子供たちが大学で将来のための勉強をできるように奨学金などが充実して行ってほしいです。(早稲田大学)

私立大学の補助金が国立大学の1割程とは知りませんでした。大学で学びたいと入学してきた学生が学費負担の壁により、学ぶことを諦めるようなことはあってはならないと思います。本当に学びたい学生が学業に専念できるように願います。(早稲田大学)

今年から東京の私大へ入学し、一人生活しているのですが、地方に比べて家賃が高い。生活費と学費の負担が家計に重くのしかかっています。せめて、地方から東京へ出た学生には何らかの支援をしていただきたいです。このままだと下の子の進路にも影響が出てしまいます(お金の面で…)。
(早稲田大学)

早稲田大学の平均家庭年収1100万円に驚きました。やはり裕福な家庭が多いと現実を知りました。はるかに及ばない

年収で、教育費を多くはかけることができませんでした。学費は実家に助けてもらっています。我が家の年収では大学の学費をとて出すことは不可能ですが、給付型奨学金の条件には当てはまりませんでした。関東に住んで通えるということだけでも恵まれているのかもしれない。(早稲田大学)

お金がかかりすぎるので子を1人しか持てなかった。お金の余裕があれば2〜3人でも欲しかった。特に地方なので東京などの大学に本人が行きたければ行かせたかったので、お金がなく子供の夢をあきらめさせたくはないので、1人の子供に十分な教育費をかけるために無責任に子供を産まないことにしました。でも1人では寂しそうですし我々が頼りにならなくなったとき、子の負担が大きく、かわいそうだとも思う。(中央大学)

ひとり親家庭で、非正規雇用であるが、仕事を兼職する等してある程度の収入を得られているため、奨学金助成対象にはならないのが現状です。ただ、退職金もなく先の保障はないので、子どもの教育資金への不安を抱えています。現状の収入だけではなく、そういった家庭の状況や頑張っている若者を応援するものとして私大助成がより広く適用されていくことを願います。(中央大学)

子ども一人私大に入れて卒業させるまで文系だと500万円くらい、理系だと700万円くらいかかります。このような現状で子どもを産み育てるのに個人の負担がかかりすぎ、産むのを控えてしまいます。子どもが国を作っていくという考え方もってほしいです。教育を受ける権利を平等にしてほしいです。私大助成を強く望みます。(中央大学)

部活、体育会に入るとは思っていなかったのですが、入部朝早くからまじめに朝練に向かう息子を応援したいと父母ともども思っていますが、年に10万円くらいかかります。ぐったり疲れて帰るので、アルバイト、学業両面心配です。北欧等のように無償化されると、その分別のことに使えるお金ができて助かります。私大助成は学生、父母ともに恩恵が感じられます。(中央大学)

私大の学費が給料の下落と反比例して上がっています。塾などの費用もかさみ、進学すること自体が困難な学生が増えており、少子化というわりに子どもを大事にしていけないのでは？ お金がある家とそうでない家で選択肢が異なってしまうのは、日本の未来のためになるとは思えません。(中央大学)

新入生の息子は理系学部で、昨年、文系学部を卒業した兄より大分学費が増えました。日本の私立大の学費は大変高額で親の負担が大きく、生活に重くのしかかってきます。将来を担う若い世代に安心して教育を受けられる環境を国は整える必要があると思います。在学中に学費の負担軽減措置が受けられる事を切に願います。(中央大学)

シングルマザーです。正社員として働いていますが1人親なので家計は苦しいです。生活保護世帯や非課税世帯に給付型があるのに、中間層はそれがなく一番損していると思います。大学は勉強をする場。お金を理由に進学を断念する子が出ないよう国として学費負担の軽減方法など家計を助けるルール作りを手厚くしてほしいです。(中央大学)

授業料のほかに通学の交通費、昼食代等毎日必要なお金のほかにサークルの合宿費やユニホーム代、パソコン代等のいろいろな出費がある。年収がある程度あっても子供が複数いると教育費は高く日々の生活を切り詰める必要がある。(中央大学)

受験料やすべり止めに払う、学費、すべてがとにかく高額です。ですが、多くの会社は大卒を求めているため、高卒で済ませられない現状があります。大学費用の高額化は格差社会を助長しています。ぜひ、私大の学費へ助成されることを切に希望します。(東京経済大学)

奨学金=借金であり、子ども自身に背負わせてしまったこと、住宅ローンなどとの兼ね合いが今後も不安であることなどから助成金を増額して欲しいと思います。またコロナ禍の金銭面で進学をあきらめた方も多いため、公的補助は人材育成に本当に必要だと感じています。(東邦大学)

我が家は子供が一人でしたが、それは家計への経済的負担が大きく、二人、三人とは子供をつくれませんでした。そのような家庭が多ければ、結局は親の都合で子供をつくるので、少子化は解消されないと思います。(東邦大学)

私学で一人暮らしすると1人1000万円以上も必要。学びたくても学びをあきらめる子供がたくさんいます。私大助成がもっと大幅なものになる事を期待します。(東京経済大学)

ひとり親世帯なので、家計は非常に厳しい状況です。区の手当でなんとか生活できているので、学費に関わるあらゆる

助成などは利用しています。今後さらに助成などが拡充されると非常に助かります。意欲ある子どものために、できる限りのことはしてあげたいと切に思っています。(日本大学)

将来に希望を持ち、学業に専念出来る様、学生達に手厚い助成をお願いしたい。(明治大学)

年収が高くても子供の数が考慮に入らないため、全てにおいて不平等だと感じている。奨学金も対象外で私大の年間学費の200万と次男の私立高校の学費(150万)を合わせて350万。3人目が私立高に進学すると3人で年間500万円。これで助成がないのでは生活していけません。(家のローンもあり)(明治大学)

授業料無償化、所得制限がなければ賛成です。いつもギリギリのラインで控除など受けることができず不公平感を感じずにはいられません。(明治大学)

私立大学に2人の子供を進学させております。借金を背負わせたくない考えから奨学金を希望しませんでした。家計に負担がかかり大変です。あまり小遣いもあげられないので、アルバイトをしてもらっています。教育費がかかりすぎます。(明治大学)

子ども一人あたりの大学4年間の学費だけで約700万円がかかりますが、子ども三人だと計2100万円になります。子どもが生まれた時から少しずつ貯金し、節約しても教育費が足りず奨学金を合わせても足りないかもしれません。下の子は塾をあきらめ、大学生の子はアルバイトで交通費や昼食代を賄っています。せめて奨学金の支給額で学費を払える位の負担であれば良いかと思います。(明治大学)

年収だけみると経済的に恵まれているかの印象だと思われませんが、実際は各補助金の規準に満たないので、助成金を1度ももらえずにきました。また奨学金の枠にも入れず、全て自分たちで支払わないといけないので家計を圧迫しています。せめて奨学金の基準をなくしてほしいと思います。

(明治大学)

欧米の大学よりは日本の大学は割安ですが、長年のデフレで収入が増えませんが、負担は大きい。(大学までの塾費用もある)学費の設計が物価上昇を想定して毎年上がるようになっているのはおかしい。もう日本は20年以上デフレです。現実と照らし合わせるべき!(明治大学)

進学を望む全ての子が、借金を背負わずに進学できる世の中になって欲しいと思います。奨学金の返済を理由に結婚をためらう子もいると聞きます。少子化対策、貧困の連鎖を断ち切る為にも、私大助成は必要だと思っています。世界の中での日本の立ち位置がこれからも下がっていくのを食い止める為にも・・・。(明治大学)

最後まで資金がもつかどうか心配です。(明治薬科大学)

大学生生活だけでも大変ですが、やはり一人暮らしにかかる準備金、生活費がかなり大変です。自宅外学生へアパートの助成金があると助かります。遠方であれば更に大変だと思います。卒業してからも親の負担はかなりあります。本人にとっても奨学金の返済は大変だと思います。ですが、そうでなければ大学進学も無理ですので、仕方ないです。学びたい学生を1人でも多く助けて下さい。(獨協大学)

子供の受験は大きな出費でした。大学と高校受験ダブルだったので本当に大変でした。2人の受験、入学金、授業料だけで300万飛んでいきました。これが子供全員に出してあげられるかただただ不安です。(獨協大学)

自宅外通学なので、アパート代や授業料など高額なので、中間所得層には大変です。中間所得層にも授業料減免補助を求めたいと思います。(獨協大学)

一般受験で大学へ進学した為、高校時担任から10校以上受験する様にと助言され、受験料、交通費、簡易書留料、英検スコア証明等の出費が60万以上かかりました。今の時代、大学進学が当たり前になっているので、無償化に近づけてもらいたいです。(獨協大学)

不況・病気・老後の不安

学費負担の軽減を願います。平均的な年収を得ているのに、生活は非常に苦しいです。年収のうち、半分は学費となり、日用品を買うのも困難な状況です。老後のことなど考えることもできません。(早稲田大学)

4年分の学費が払えるか大変不安。下の子たちには十分な教育機会が与えられないかもしれないことに対する罪悪感と、自分自身の老後に全く備えられないことへの言い知れぬ苛立ちがある。(中央大学)

死別母子家庭です。少しばかりの貯蓄、子が生まれた時から教育資金を貯めていたので何とかなっておりますが、子の遺族年金は終了したので、学業に支障のない程度にアルバイトをさせています。パートから社員にはなれず賃金も少ない中、生活だけで精一杯ですが、子の教育は重要と考えており進学させました。まだ次子があります。このご時世不安しかありません。少しでも親達の不安を和らげる為、国の支援は必要と考えます。(東邦大学)

教育費に関しては、物価高騰やコロナ禍での生活により家計もかなり逼迫している状況での支払いのため、貯金を切り崩してやりくりしている状況です。しかし、子供にはより良い学びをしていただきたいので、国からの補助金等があると助かります。(明治薬科大学)

収入が多いに〇をしましたが前年度病気のため休職し、医療費もかかったため家計に余裕はなくギリギリです。体調や今後の就労にも不安がある上、共働きでないと生活が成り立たない。大学生の子供に送金もできず申し訳なく思っています。まだ中学生の子がいるので多額のローン以上の援助は難しく、本人の頑張り(バイト)と奨学金で何とかなれば良いと思うのは甘いのでしょうか?私大助成の事は初めて知りました。国からの助成を増やして学生家族の負担を少しでも減らしてほしいです。(獨協大学)

修学支援制度・奨学金

奨学金無利子の所得制限をもっと緩和してほしい。返済していく負担をさらに軽減してほしい。そうでないと将来結婚などできないと諦めてしまう。親ガチャと言わせない世の中であってほしい。本来ならば学力優秀で奨学金を受けられることが親ガチャと言われないことではあるのだが、それはなかなかハードルが高い。(工学院大学)

長男が社会人になってからの大学生です。卒業後2年以上たっているとのことで給付型の対象になれず、あてにしていた分家計の負担が大きくなりました。給付型の対象を広げてほしいです。(作新学院大学)

2人の大学生の子を持つ親です。3世帯分の生活費は家計に重い負担です。奨学金を申請しましたが、年収をクリアできず、苦しい思いです。中間層への支援の充実、年収条件だけの判断でなく、学生の人数や自宅外通学など、実態に考慮した支援を切に望みます。(早稲田大学)

毎年、高校でも助成が受けられなかった。収入だけでなく、子どもの人数も考慮した制度にしてもらいたい。

(早稲田大学)

助成や減免、奨学金など、所得の制限がある場合、所得をもっと細分化してほしい。それと、所得だけでなく、子ども数や、とくに大学生が複数いる場合の軽減をお願いしたいです。(早稲田大学)

母子家庭のため、自宅から通学できる場所以外をあきらめさせようとしていました。奨学金もいろいろあることを知りました。生活も寮など負担が軽くなるものがあるということを知り、早い段階に知ることができれば安心して進路選択を進められると思います。地方からの進学の場合、学費+生活費はかなりの負担ですので補助金があると奨学金を借りずに済むかもしれない。そうすれば子どもも借金をかかえることなく社会に出ていけます。ぜひ制度の拡充をお願いします。

(早稲田大学)

奨学金を申請しても基準に合わず、制度を利用できず困っています。所得が基準に合わないといっても個々に住宅ローンや世帯主の単身赴任など事情も様々で所得だけで判断されるべきではないと思います。学業に集中してほしい反面、アルバイトをさせなければ生活が成り立たないのが現状です。(中央大学)

昨年大学新入生の父親が急死しました。給付型奨学金を申請したかったのですが、父親の死亡保険金を受け取り、資産が少し上回っていたため、申請できませんでした。現在は貯金を崩しながら大学費用を支払っています。給付型奨学金の対象をもう少し広げてほしいです。(中央大学)

母子家庭でも年収400万円だと補助金はいくらもありません。しかし、2人分の学費を年間300万円弱支払わなければならず、到底生活費は足りません。助成金、補助金の制度を見直していただきたいです。(中央大学)

奨学金のシステム、申込み方法などが分かりにくく、利用しにくいと思います。分かりやすく、申込みが簡単になってくれると良いと思います。(東京経済大学)

現在、給付奨学金を頂いております。助かっています。ただ書類が多く、とても責められているような文章があり、給付を受けるにはこんな情けない気持ちにならなければいけな

学生生活・アルバイト

いのかと感じました。うちは1人っ子なのでどうにか行かせる事を決断できましたが、4年間夫婦共に病気もできないと覚悟しております。子供には言いませんが、かなりきついです。電化製品が壊れたらどうしよう、車が動かなくなったらどうしよう、大きなお金が必要となった時どうしようと不安はつきません。大学の補助が手厚くなることを望みます。

(東邦大学)

我が家は少しだけ収入が多いため、学費の高い6年制の大学に進学したにもかかわらず、奨学金のたぐいは利用できないことを直前になって知りました。金利の高い教育ローンは負担が大きいため、この先も極力使いたくないと思っています。親の収入に関係なく利用できるようにしていただきたいと思っています。(明治薬科大学)

ありがたいことに授業料等減免と給付型奨学金を子供2人にいただき、進学させていただきました。ですが、上の子は院に進学しないと国家試験受験資格がもらえないので、進学しますが、給付型がなくなります。貧困世帯のくり返しをしたくなく、子供には頑張れる環境を作っていく努力はしましたが、「院」は別物扱いに不快感を覚えました。又、給付型と一種は併用できますが、給付型を満額もらおうと借りられず、利子のつく二種になり、子供に負担がかかります。満額もらっても生活費まではまわりません。私大助成の大きさを考えてしまう現制度と思います。もらえることをあたりまえとは思っていません。子供たちはきっと、助成していただいた分を社会に返せる人材になることを願っています。

(獨協大学)

長男が私大4年次、次男が1年次、どちらもアパートで一人暮らしです。父は民間企業の管理職として年収1千万を超えています。奨学金など各種助成金制度は年収上限を超えたとの理由で受けられません。一生懸命働いた結果、国からは何の支援を得られず、高額な税金を問答無用で吸い取られるだけという現状の制度は大いに不満です。頑張ってきた分、自分も家族も報われる社会を希望します。(獨協大学)

奨学金制度は所得制限が関係している為、共働き世帯には不利になると思います。フルタイムで働き、時間制限、余裕がないにも関わらず、無利子、有利子共に借りることができない。教育ローンは利子が高すぎて生活を圧迫する。共働きで所得制限のボーダーラインにいる世帯について何か対応してもらいたい。納得できる処遇を希望します。(獨協大学)

自宅から通学していても交通費がかなりかかるので学費補助があると助かります。(工学院大学)

自宅からアルバイトをしながら大学に通っています。帰宅が23時頃になるのでかわいそうです。大学の近くから通わせたいのですが、お金が足りないので無理です。せっかく大学に合格したのに、見ていて大変そうです。(早稲田大学)

受験・入学・授業料・上京してからの一人暮らし、その全てにおいて大変な費用がかかります。子供に学ぶ意欲があり、将来のためにも、と親は必至で費用を工面しています。地方から上京する学生は、生活費をアルバイトに頼らざるを得ません。また、将来的に(卒業後)奨学金の返済のことも考えなくてはならず、のびのびと勉学にいそしむというよりは、先の心配を抱えつつ、という印象です。志を持って進学する全ての学生がお金の心配なく学ぶことができることを強く願っています。(早稲田大学)

現在息子2人を都内に下宿させ、大学に通わせています。月の仕送り額を決め、足りない分はアルバイトをしてもらっています。バイトが急になくなり、バイトを優先し学業が後回しになることや、精神的にも負担があることも事実です。金銭的な理由からサークル活動等にも参加していないようです。一見苦学生には見えませんが、実際には困っていると思います。私たち学費負担者にとっても学費と仕送りで生活を切り詰める状況が長く続くとうつ病になります。格差が再生産され、都内在住の高所得家庭の子女でなければ部活もできない現状は異常です。(早稲田大学)

母子家庭で生活にあまり余裕がないので、通学時間を考慮したら自宅外で学校近くにアパートを借りた方が良いのですが、それができず、通学に往復5時間かかっており本人には負担になっているようです。アルバイトもなかなかできないと言っております。収入が大学無償化の要件を少しオーバーしているため使えないのが残念です。(中央大学)

キャンパスが変わると引越しなければならず、経済面も含めて負担です。できれば4年間同じキャンパスか、引越しなくても済む範囲にしてほしい。(中央大学)

大学の費用負担はとて大きく、せっかく大学に入学したのに子供は学費のためにアルバイトばかりで勉強する時間が

とれません。子供を持つ親の費用を捻出するために人生を捧げていると言っても過言ではないと思います。この費用は軽くなればもっと経済が回るはずです。(東京経済大学)

いくら“学力”があっても”勉強する意欲”があっても、学費を払えないので、子供にあきらめてもらうしかない現実「学費が払えない=夢をあきらめる」こんなかないことはないと思います。明るい日本の将来のためぜひ、私大助成を宜しく願います。(東邦大学)

様々な家庭状況がありますので、大学無償化や奨学金の判断基準を少し下げてもらいたいです。このようなすばらしい活動をありがとうございます。(作新学院大学)

コロナ禍で金銭的・精神的に大変だった大学生への援助がほとんどなかったことがとても残念に思っています。(明治薬科大学)

食費を削る為、1日2食にしているようだ。アルバイトをもっと頑張らないとサークルもお金がかかるし大変と言っている。もっと仕送りしてあげたいが、奨学金の借金が増えてしまうのは心配だし家計も大変。勉強をするために大学に入ったのにアルバイトばかりになりそうです。収入制限ばかりだが、夫婦で万の世帯も裕福ではありません。住宅ローンをかかえているかもしれないけども差は大きい。収入制限は納得がいきません。(獨協大学)

学費の出費が非常に多く、子供には安く行ける路線で電車通学をさせています。移動時間が長い為、体力にも時間にもきつく、帰ってくると課題もこなさなければならないので、へとへとです。1人暮らしをさせるにも家賃や生活用品、生活費を考えるとこれ以上の出費は出せないで、子供には負担を強いています。何故こんなに高い学費を払わなければならないのか不満に思っています。学費負担の軽減と希望者全員に無利子奨学金を受給できる様にして欲しいです。(獨協大学)

私立・国立の格差

国立大対私立大、文系理系関係なく学費の統一をお願いします。(工学院大学)

国立大と私立大理系の学費の差が大きすぎる。所得が多少あるだけで、何の免除も給付もない。蓄えた預金は卒業時に

はなくなる。国立大を不合格となり、本人もショックなうえに学費の高さに「自分にはもう人権はない」と絶望していた。(早稲田大学)

国公立と私立の理系学部の授業料の差が少しでもなくなっしてほしいと思います。国立年間約60万円、私立年間約170万円で、3倍も高いのは不公平だと思います。税金をかなりの額収めているので、余計に不平等さを感じています。(早稲田大学)

国公立の大学に対し私大の教育費は高く、保護者に何かあったときに最後まで通わせてあげられるか不安になる時があります。(中央大学)

国立と私立のかかるお金の違い、すごく驚いています。今回この運動にはすごくうれしく思っています。ほんの少しですが切手を入れさせていただきました。いい輪がどんどん広がって皆が幸せな方向へ向かっていけばいいと思います。切に願っています。(東京経済大学)

教育格差をなくす為、大学無償化の実現を希望する。(東邦大学)

今年度、子供の受験を経験し、受験料・授業料ともにとて高額で大きな負担だと実感しました。この負担の為に進学を断念する子供もいるのでは?と思います。せめて国公立大と同程度の負担となってもらいたいです。(明治大学)

私立大学を選択するにあたり、収入差により選択できない様な不公平を感じる。国がもっと補助すべきと考える。(明治薬科大学)

やはり文系でも国公立にくらべ、学費がかかるので、負担軽減になる事を望みます。また、子供の人数(年齢制限を設けず)も考慮した学費の軽減があると良いと思います。(獨協大学)

国公立大との学費の差が大きく、負担となっている。来年は役職定年で給与が下がるので、家計への負担が大きくなり不安がある。(東京経済大学)

国公立と私立の教育費負担額に大きな格差があり不平等だと感じる。地方在住者は、学校や学部の選定においても都会在住者と比べて、大きな不利益を感じる。この社会では、富

める者とそうでないものの教育や経済格差がさらに拡大し、弱者はいつまでも弱者であり続けなければならない。

(獨協大学)

国公立大学に比べ、私立大学の学費が高すぎる。ほとんどの子が私立大学へ進学するのに。(獨協大学)



教育費にお金がかかりすぎるのが、この国の大きな問題だと思います。(工学院大学)

収入格差=学力格差=教育の格差となっている現状を国政の無策ぶりが増長しています。行政含めて考えてほしいです。(工学院大学)

学費もきついですが、地方から東京の大学に行くことは生活費が重いです。行きたい、学びたい大学に行かせることは親の責務と考えますが、下の2人が都会の大学に行かせられるか不安です。助けてほしいです。子供の夢を奪う日本であってほしくないと思います。(早稲田大学)

私大の理系の学費は高すぎです。給料が何十年も上がらない日本において、こんな高額な学費は見合っていないのが実情です。同じ教育を受けるのに、国立と私立でこんなに差があるのはおかしいと思います。本人は理系志望でしたので、学資保険と貯蓄を必死に頑張って積み立ててきました。それでも4年通わせ、大学院まで行くなれば、全てを賄うことは無理です。私たちの声が少しでも届くことを切に願います。(早稲田大学)

ひとり親世帯である我が家では母が収入源でしたが、コロナにより失職となってから現在も就活中の状態でございます。本人の学びたい気持ちがあってもお金がないことで進学することをあきらめようとしていました。ですが奨学金を借り入れし進学いたしました。日本の奨学金は学生ローンです。社会人となった日から多額の借金を背負わせるこの国の制度に不満ですし、無償化といっても、すべて無償ではないこの現状をもっと深く考えてほしいです。ヨーロッパ諸国を手本にし、早急に大学卒業まで学費無料になるよう、定義して、可決してほしいです。(早稲田大学)

EU諸国では高等教育が国公立大学では無償、私立大学でもほとんどの学生が返済不要の奨学金をえてほぼ無償で受け

られると聞いた。日本でも大学での経済的負担を軽減し、進学を望む人が経済的不安なく進学し、勉学に打ち込める社会的枠組みをつくってほしい。(早稲田大学)

少子高齢化社会において若者がより良い社会創造に貢献するためには、高等教育の学び、多様性に対応する力が必要です。大学無償化制度で貧困層の教育へのアクセスは可能になりましたが、中間層は厳しく、学費等の負担が重いです。親の介護等もあり、介護職もあり得ると、ひとりの収入が減り、支払いが難しくなると心配です。国の発展のためには人材育成が必要です。公私の区別なく助成を希望します。

(中央大学)

日本の明るい未来を作るのは若者への教育が一番なのに教育が軽んじられていると思う。世界での競争力の小さくなっている日本を経済力で再びトップに上げるのも教育の力だと思う。国として教育費を出すのは当然である。

(東京経済大学)

せめて無利子の奨学金を貸していただければ、どれだけ有り難いか。国の子育て世帯給付金も、なぜ18歳以下なのか。大学生を育てる親にとって、国の助けは全く無い国だと強く感じております。(東邦大学)

大学進学には金銭問題が大きく関わると実感しました。金銭的理由で希望の大学に入れない。または進学自体をあきらめ働く事を選ばざるを得ない方も少ないと思います。子供の将来のみならず日本の将来のため、優秀な人材が金銭的理由で埋もれてしまわぬ様な制度を望みます。(東邦大学)

私達が学生だった頃に比べて教育費が大きく上がっていると感じています。年収はそれほど平均給与が増えていないのに教育費の上がり方は少しびっくりしました。これからの人材を育てるために、助成をしっかりとやって欲しいと思います。(明治大学)

助成は制度として賛成。しかし助成制度が出来ても収入の壁があり、結局対象とならない。高校(私立)も助成が受けられる様、収入オーバーせぬ様パート時間をけずり、家庭収入upが出来ない。収入の壁をなくして欲しい。(明治大学)

日本は天然資源の少ない国である以上、大学で勉強したい人が勉強できる社会でないと、国際競争力のない国に落ちていくと考えます。(明治大学)

日本は教育に国費をかけるべき。(明治大学)

所得制限で一律に線引きをする制度には反対です。世帯収入に対して、子供の人数も考慮した制度を強く希望します。(明治大学)

借入等(奨学金)の条件が年収のみで、子供の人数とかはあまり考慮していない。子供が多い家庭は全く負担ばかり多い。子供を多く産むことを国が要求しているのに全て支援が無いのが現状です。(明治大学)

私立の学費は本当に高額だと思います。一人親の収入だけではかなり厳しいです。奨学金なしでは通うことが出来ません。将来、子供が返済する額を考えると心配と不安です。学

ぶのにお金がないと学べない子がいるのは、今後検討しなければいけない課題だと思います。(明治薬科大学)

日本の教育費は他国から比べても高いと思う。ほとんどの高校生が大学へ進学を希望している。しかし国立大は少ない為、私立に行かざるをえない。コロナ等の社会環境が悪化している中、親の収入も下がり、大学の学費を払ってやることができず、子供にもうしわけない気持ちである。子供もアルバイトで自分の学費を稼ぎ、大学生活を楽しむどころかバイト漬けの毎日である。資源のないこの国を支えるのはこれからの子供達である。その子供達を国は支援してもらいたい。少子化がさげばれる中、教育費が無料となれば子供を持ちたいと思う夫婦も増えると思う。(獨協大学)

私立大学新入生の家計負担調査

2022年度

■発行日 2023年4月

■発行 東京地区私立大学教職員組合連合

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場2-5-23 第1桂城ビル3階

TEL 03(3208)8071 FAX 03(3208)0430